



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所  
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,639	10.7	69	36.2	114	8.4	108	19.7
29年3月期第3四半期	3,287	12.5	108	204.4	106	143.0	134	272.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.26	
29年3月期第3四半期	2.82	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,218	4,060	49.4
29年3月期	7,103	3,927	55.3

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,060百万円 29年3月期 3,927百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,661	3.2	105	10.3	138	24.0	158	20.8	3.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、(添付資料)6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	48,849,935 株	29年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,047,709 株	29年3月期	1,047,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	47,802,227 株	29年3月期3Q	47,802,227 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。米国政権の政治動向や主に朝鮮半島をめぐる地政学的リスクに対する不確実性を受け、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、LPガス容器用弁については新容器切替え、再検査需要低迷の中、顧客密着型営業を徹底したため、販売数量(前年同期比0.8%増)、売上高(前年同期比0.3%増)ともに微増となりました。設備用弁については、前期初からの販売価格の見直し、代理店との仕切り方法の変更および納期短縮が奏功し、売上高は前年同期比17.2%増加しました。また、船舶用弁は船舶建造数の減少に伴い、売上高は前年同期比6.5%減少しましたが、車載用弁およびLPガスバルク付属機器はいずれも前年同期と比較して増加しました。特に、LPガスバルク付属機器については、今後数年間にわたるバルク貯槽の20年再検査需要を背景に、前年同期比26.8%増と好調に推移いたしました。

以上により、売上高は3,639百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

損益面につきましては、年初からの黄銅材価格の上昇に伴い材料費が高値で推移したこと、従業員の待遇改善に伴う人件費の増加により製造費用等が上昇したこと、およびLNGや水素用の低温弁開発をはじめとした新製品・新事業開発を積極化させたために開発費用が増加したこと等により、営業利益は69百万円(前年同期比36.2%減)となりました。また、営業外収益に保険解約返戻金38百万円を計上したことにより経常利益は114百万円(前年同期比8.4%増)となり、さらに、特別利益に固定資産売却益30百万円を計上したことにより、四半期純利益は108百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

今後、材料費の更なる上昇に伴う利益率の低下が懸念されますが、これに対処すべく、黄銅および鉄鋼製品の販売価格の改定、製造開発部による部品加工の内製化促進、LNG用弁を中心とする低温弁の定番製品化による売上高の増強等を行っております。また、本年よりLPガスバルク付属機器の交換需要が本格化するため、更なる増産に努め即納体制を確立し売上高の増強を図ります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、610百万円増加して3,739百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加473百万円および原材料及び貯蔵品の増加156百万円による一方で、現金及び預金の減少53百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、504百万円増加して4,478百万円となりました。これは主に、建物(純額)の増加179百万円および建設仮勘定の増加321百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、1,115百万円増加して8,218百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、1,107百万円増加して2,968百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加475百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加189百万円およびその他の流動負債の増加295百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、124百万円減少して1,189百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少77百万円および退職給付引当金の減少44百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、982百万円増加して4,158百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、132百万円増加して4,060百万円となりました。これは主に、四半期純利益108百万円およびその他有価証券評価差額金の増加72百万円により増加する一方で、剰余金の配当により47百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.3%から49.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年6月29日発表の「営業外収益、特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	547,311	493,820
受取手形及び売掛金	1,066,367	1,049,019
商品及び製品	1,116,915	1,590,647
仕掛品	38,061	54,312
原材料及び貯蔵品	316,318	473,234
その他	45,539	80,297
貸倒引当金	△1,417	△1,417
流動資産合計	3,129,095	3,739,914
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,321	294,427
構築物(純額)	44,289	56,379
機械及び装置(純額)	324,450	324,616
車両運搬具(純額)	601	464
工具、器具及び備品(純額)	20,969	40,518
土地	2,506,900	2,441,000
リース資産(純額)	14,626	12,113
建設仮勘定	264,894	586,438
有形固定資産合計	3,292,053	3,755,958
無形固定資産		
25,879		17,247
投資その他の資産		
投資有価証券	223,203	492,466
破産更生債権等	251,937	249,469
その他	429,003	208,999
貸倒引当金	△248,040	△245,572
投資その他の資産合計	656,104	705,363
固定資産合計	3,974,037	4,478,570
資産合計	7,103,133	8,218,484

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,740	759,392
短期借入金	564,980	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	290,610	480,460
未払法人税等	8,119	28,570
賞与引当金	61,233	26,984
その他	337,674	633,272
流動負債合計	1,861,358	2,968,680
固定負債		
長期借入金	168,810	91,280
再評価に係る繰延税金負債	735,183	731,471
退職給付引当金	342,493	298,007
役員退職慰労引当金	49,190	56,128
その他	18,451	12,640
固定負債合計	1,314,129	1,189,526
負債合計	3,175,487	4,158,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金	381,172	426,169
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	2,217,054	2,262,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,262	99,559
土地再評価差額金	1,683,328	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,710,590	1,798,226
純資産合計	3,927,645	4,060,277
負債純資産合計	7,103,133	8,218,484

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,287,293	3,639,373
売上原価	2,648,270	2,934,859
売上総利益	639,023	704,514
販売費及び一般管理費	530,029	634,963
営業利益	108,993	69,551
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	2,733	3,486
不動産賃貸料	6,211	4,505
スクラップ売却益	1,605	3,037
保険解約返戻金	3,919	38,791
その他	2,188	9,717
営業外収益合計	16,695	59,570
営業外費用		
支払利息	6,022	6,426
社債利息	76	—
手形売却損	8,626	6,053
訴訟関連費用	3,342	—
その他	1,597	1,682
営業外費用合計	19,664	14,162
経常利益	106,025	114,959
特別利益		
固定資産売却益	—	30,601
役員退職慰労引当金戻入額	17,279	—
貸倒引当金戻入額	71,943	2,467
特別利益合計	89,222	33,069
特別損失		
固定資産除却損	0	119
事業整理損	23,226	—
特別損失合計	23,226	119
税引前四半期純利益	172,020	147,908
法人税、住民税及び事業税	6,591	17,754
法人税等調整額	30,820	22,017
法人税等合計	37,412	39,771
四半期純利益	134,608	108,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予想されるため、費用収益対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ16,151千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。